



いりえ・まさひろ ●岡山市出身。2008年、岡山大学医学部を卒業。岡山医療センターや倉敷中央病院、岡山大学病院などで研さんを積む。長島愛生園や倉敷北病院を経て、在宅医療専門の「ももたろう往診クリニック」で非常勤医として勤務。医学博士。エグゼクティブMBA。「岡山の在宅医療と在宅福祉を考える会」代表のほか、土屋グループのメディカルアドバイザーも務める。「はれのくに在宅クリニック杜の街」開院に向け準備中。

リアルとデジタルをうまく 組み合わせた情報発信が必要

備をしています。全国47都道府県に介護福祉事業を展開する土屋グループが出資する形です。医療機関が介護福祉分野の子会社を持つケースは多いですが、その逆は珍しく、新しいモデルになると自負しています。

医療と介護・福祉を両輪とした

サービスを提供すれば、患者さんや利用者さんの生活環境や社会的背景、ご本人の価値観など、医師だけでは十分カバーできない面もフォローでき、より生活の質を高めることができると思っています。

福岡 先ほどお話ししたとおり国内だけで介護人材を賄うのは難しいため外国人材の育成を進めています。現在、技能実習生と特定技能外国人を合わせて50人が勤務していますが、インドネシアの看護大学と連携し特定技能外国人を雇用。当社で実践している実務者研修を受講し、介護福祉士国家試験に合格した外国人も複数います。

介護の現場では、報酬制度を見直し、ADLやQOL向上に貢献する施設には適切な加算が得られ、職員が努力に見合った給与を得られる制度に転換すべきです。

入江 医師も医療分野のリーダーとして、病状などを各職種に分かりやすく伝え、共有する役割が求められています。在宅診療において、医師が患者さんに直接関わる時間は意外と短いです。だから

こそ調整役として、作業療法士や理学療法士などの専門職が有効に機能するようコーディネートする役割を果たすことが重要です。個々の患者さんにどういったサービスが適しているかを見極め、行政と連携してシームレスなケアを実現することが、現場では不可欠だと思っています。

福岡 スウェーデンでは「フラットオーガナイゼーション」が提唱され、状況に応じて中心となる職種が変わる柔軟なチームケアの重要性を説いています。日本でも、患者さま、利用者さまに最も近い位置にいる福祉職が、症状の変化に気づいた時、たとえ相手が医師であつてもためらわずに意見できる、開かれた環境づくりが必要であると考えます。

入江 「岡山の在宅医療と在宅福祉を考える会」でも、行政との連携や、医療、介護などの全国大会の運営サポートなどを通じて協働を進め、医療と介護の連携を深めていきたいと思っています。

相手が医師でもためらわずに 意見できる環境づくりを



ふくしま・ゆみこ ●横浜市出身。1975年、青山学院女子短期大学を卒業。結婚、出産を経て2000年、作業療法士国家資格を取得。株式会社ドルフィン・エイドを設立し、介護付き有料老人ホームの運営から事業を開始した。2007年、医療福祉博士を取得。同社代表取締役のほか、学校法人福岡学園理事長、社会福祉法人ドルフィン福祉会理事長なども務める。

の出会いがあり、現在も自分の苦手な福祉分野の理解を深めようと学んでいるところです。

福岡 以前訪れた米国ピッツバーグでは病院間の連携やデータ共有が進んでいましたが、日本では診療機関ごとに独立性が高く、連携は不十分です。職種を越えた連携

障がい者支援では「ノーマライゼーションの町づくり」を掲げ、療育・就労・住居の3本柱で取り組んでいます。しかし、障害者手帳や障害者年金の申請に必要な診断書の発行がスムーズに進まないケースもあります。そうした課題に対応するためには診療所に精神科医を招いて医療と支援の連携を強化する体制を整えることが

——今後の医療と介護の連携に求められる姿とは、どのようなものでしょうか。

入江 この秋、岡山市中心部に在宅診療のクリニックを開設する予定で、小児神経や小児外科など小児領域の専門医にも協力を仰ぐ準備

となると一層難しいのが現状です。そもそも使っている言葉が違っていて、ICF（国際生活機能分類）のような共通言語も浸透していません。当グループでは多職種連携に向けた教育や、理学療法士の養成校では外部の看護学生との交流も行っています。

入江 障がいのある小児や壮年期のケアという面ではさらなる改善が必要かと思っています。小児分野ではこども家庭庁の設立や、法整備が進んでいます。どうしても「親任せ」になってしまっている印象が拭えません。ICTツールについても、事業所間での認知度の差が大きいに感じます。

理想的だと考えています。早期支援の重要性が高まる中で、医療へのアクセスの遅れが、当事者や家族にとって大きな壁となっていると実感しています。

入江 コロナ禍を機に、ウェブでのミーティングやSNSが普及し、地域や職種を越えてコミュニケーションしやすくなりました。生成AIの発達により、一般の人でも高度な情報を収集できるようになったと思います。一方で、高齢者や障がい者の中にはネットへのアプローチが難しい人もいますので、リアルとデジタルをうまく組み合わせた情報発信が必要になるでしょう。

各職種がフラットに 意見を言える環境づくりを